様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　2026年 2月20日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）かぶしきかいしゃがく  一般事業主の氏名又は名称 株式会社岳  （ふりがな）あらき　けいいち  （法人の場合）代表者の氏名 荒木　圭一  住所　〒863-0001  熊本県 天草市 本渡町広瀬１９９０番地１３  法人番号　8330001028272  　情報処理の促進に関する法律第２９条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　Digital Transformaition Project | | 公表日 | ①　2025年12月 1日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　当社ホームページ トップ ＞ Digital Transformaition Project  　https://gaku-amakusa.com/gaku-amakusa/wp-content/uploads/2026/02/b7ffbf54a16bd315d5594699d6679fd2.pdf  　https://gaku-amakusa.com/gaku-amakusa/wp-content/uploads/2026/02/b7ffbf54a16bd315d5594699d6679fd2.pdf | | 記載内容抜粋 | ①　"01代表メッセージ  私たちは2021年に創業し歩んできた道において、デジタルとデータを活用した新たな時代の幕開けとなる瞬間を迎えております。  ドローン業界においては、産業用途、調査、監視、エンターテインメントなど、多岐にわたる分野でドローン技術の利用拡大や規制が整備されつつあり、新たなビジネスチャンスが生まれています。しかしながら、市場の成長と共に、新規参入による競争激化や技術の進展に伴う投資とリスクも課題となっております。  そのような中で、私たちがこれまで培ってきたドローン技術の専門的な知識と経験による高品質なサービスや特定の業界やニーズに合わせたドローンのカスタマイズ能力を強みに、新たにデジタル技術とデータを活用して、安全・安心・効率的な未来社会を実現していきたいと考えております。  この計画には、デジタル技術・データを活用した新たな市場への展開、人材育成への取組み、効率的な組織運営に向け、新しい技術との融合を図る取り組みが含まれています。  これからの取り組みは、私たちの会社としての新たな挑戦ですが、常にお客様との信頼関係を第一に考え、時代の変化に柔軟に対応し続ける姿勢を持ち続けます。今後は、本計画に沿って戦略的にＤＸを進めていきながら、各施策の進捗状況等を当社ＷＥＢサイト上で随時発信していきます。  皆様の変わらぬご支援、ご理解を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。  2025年12月１日  株式会社岳　代表取締役　荒木圭一" | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　上記は取締役会の承認を得た内容です。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　Digital Transformaition Project | | 公表日 | ①　2025年12月 1日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　当社ホームページ トップ ＞ Digital Transformaition Project  　https://gaku-amakusa.com/gaku-amakusa/wp-content/uploads/2026/02/b7ffbf54a16bd315d5594699d6679fd2.pdf  　https://gaku-amakusa.com/gaku-amakusa/wp-content/uploads/2026/02/b7ffbf54a16bd315d5594699d6679fd2.pdf | | 記載内容抜粋 | ①　"ＤＸビジョンを実現する戦略①  03-1クラウド測量サービスを用いた各種計測と情報共有  クラウドシステムを駆使した測量サービスを提供します。高精度な空撮データを基に、各種計測を効率的かつ迅速に行い、  そのデータをクラウド上に保存することで、いつでもどこでも情報へのアクセスが可能となり、お客様や関係者間の情報  共有をスムーズに行います。これにより、従来の方法よりも迅速かつ正確に測量データを取得・共有することで、お客様  の費用や工数削減を実現し、プロジェクトの効率化と進行速度を大幅に向上させます。  【実施内容】  　熊本県森林組合　建設会社　熊本県自治体　市町村自治体へドローン測量システムを用いて  　工数削減の提案を行う  【成果指標】  　造林事業に関する検査　工数削減率：検査日数50％減　　検査人口76％減  03-2｜計測データを用いたデータ分析コンサルティングの実施  測量による計測データを用いたデータ分析コンサルティングを提供します。取得した計測データの中から重要な情報を抽出し  それを基に意味深い洞察や解釈を行います。この分析を通じて、お客様のビジネスやプロジェクトの課題を明確化し、最適  な解決策を提案します。  さらに、データの可視化や詳細なレポート作成も行い、お客様が正確かつ迅速に意思決定をおこなえるようサポートいたします。  【実施内容】  　ドローン測量・データ解析コンサルティングの提案  　天草市防災協定締結2023年12月25日  【成果指標】  　2025年8月豪雨災害調査にてドローン調査を行う。被害区域から避難区域までの距離計測  　3D点群・オルソデータ解析を実施・資料提供  　天草市災害対策本部にて災害復旧対策として使用  　災害調査に関する調査　工数削減率：約70％減　※災害規模による  ＤＸビジョンを実現する戦略②  2-1｜オンラインを活用した人材育成カリキュラムの提供  お客様向けにドローンのオンラインを駆使した人材育成カリキュラムを展開します。このプログラムでは、初心者から上級までの  各レベルに合わせて、ドローンの基本操作、飛行のテクニック、撮影技術、安全対策、法律知識など、多岐にわたる知識や技術を  習得することを目指します。オンラインのインタラクティブな学習環境では、リアルタイムのフィードバックや質問対応が可能で  専門の講師たちが確かな指導を行います。このオンラインカリキュラムにより、どこからでも質の高いドローンの教育を受けるこ  とが可能となります。  また、国家資格としての操縦ライセンス（技能証明）制度の開始に伴い、国土交通省による登録講習機関の登録制度も開始された  ことから、登録講習機関を目指します。  【実施内容】  　国土交通省認定　国家資格講習機関登録　2024年6月  【成果指標】  　学科eーlearning導入  　国家資格受講者　 97名  2-1｜現地とリアルタイムに接続する遠隔指導の取組み  ウェアラブル技術を導入し、リアルタイムの遠隔指導サービスを展開します。これは、お客様が身につけるウェアラブルカメラから  映像と音声をリアルタイムで転送し、遠隔地から当社社員がその場の状況を確認しながら指導やアドバイスを行います。これにより  場所の制約を感じることなく、専門家の質の高い指導を直接受けることができる。特に、実践的なスキルや状況判断が必要な場面で  の指導において、細部までの確認やフィードバックを可能とします。  【実施内容】  　遠隔情報共有システム Hec-Eye　ドローン測量システムKUMIKI  　ドローンスマートフォン映像　GPS情報のリアルタイム配信　データ活用・分析  　スマートフォン定点カメラなど連携　データ管理共有を天草市防災課へ提案  【成果指標】  　2024年10月　熊本県全域　災害対策訓練（天草市）  　「災害協定に基づくドローン運用調整」ドローンによる情報収集を実施  　現地の状況を報告し専門的な指導を行う  ＤＸビジョンを実現する戦略➂  03-1｜クラウドサービスを活用した社内情報の共有  効率的かつ安全な情報共有のためにクラウドの情報共有サービスを導入します。このサービスを利用することで、社内のメンバーが  どこからでも必要な情報にアクセスできるようになり、業務進行や連携がよりスムーズに行えるようになります。必要な情報をリア  ルタイムで共有することで、迅速な意思決定をサポートし、組織全体の生産性と効率性を向上させます。  【実施内容】  　Googleドライブ活用し情報共有・一元管理  　LINE・チャットワーク・  　請求書発行システムboard導入  【成果指標】  　紙媒体をデジタル化  　社員がどこからでもアクセスでき組織の生産性と効率化を行う  　時間削減：80％減  03-1｜ワークライフバランスを実現する勤怠管理の徹底  私たちはワークライフバランスの実現を真摯に取り組んでいます。その一環として、デジタルツールを活用した勤怠管理を導入します。  このシステムを利用することで、出勤・退勤時間、休憩時間、残業時間などを正確かつ簡単に記録・確認します。また管理者は、リア  ルタイムでのデータアクセスと迅速な分析が可能となり、労働時間の適正化や健全な労働環境の維持に貢献します。  【実施内容】  　勤怠打刻システム　クロッシオン導入  　EdgeTracker給与明細　導入  【成果指標】  　管理者は、リアルタイムでのデータアクセスと迅速な分析が可能となり、労働時間の適正化や  　健全な労働環境を実現。給与明細発行・郵送の経理業務軽減  　時間削減：70％減　郵送経費削減：100％  ワークライフバランスの実現は、社員の満足度向上や生産性の向上に直結します。これからもより良い職場環境を築くことを目指していきます。  " | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　上記は取締役会の承認を得た内容です。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ①　Digital Transformaition Project  　https://gaku-amakusa.com/gaku-amakusa/wp-content/uploads/2026/02/b7ffbf54a16bd315d5594699d6679fd2.pdf | | 記載内容抜粋 | ①　"記載内容抜粋 【DX推進体制】  代表取締役直下にDX推進委員会を設置し、各部署及びIT関連企業が協力してDX推進に取り組みます。  【人材育成・確保】  （ＩＴ人材の採用）  ＩＴ人材の積極採用  キャリア採用の実施  【実施内容】IT専任人材の採用を計画していたが、地方特性や市場環境を踏まえ、外部専門企業との連携強化  および既存社員のリスキリングによりDX推進体制を構築する方針へ転換  （ＩＴ人材の育成）  ＩＴ関連資格の取得  社内人材のリスキリング  【実施内容】株式会社スカイマティクスより、データ活用およびDX推進に関する専門的指導を受け、クラウド測量およびデータ分析サービスの高度化を推進  株式会社セキドより、ドローン技術講習および最新機体技術動向の共有を受け、技術基盤の強化を実施  （外部企業との連携）  外部企業との連携・協働によるノウハウの獲得  外部企業との定期的な情報交換の実施  【実施内容】  • 外部IT企業との定例MTG：月４回  • 社内DX勉強会実施回数：月1回" |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ①　Digital Transformaition Project  　https://gaku-amakusa.com/gaku-amakusa/wp-content/uploads/2026/02/b7ffbf54a16bd315d5594699d6679fd2.pdf  " | | 記載内容抜粋 | ①　"【ＩＴ環境整備】  （クラウド活用）  社内システムのクラウド移行に向けた環境整備  データ保管サーバのクラウド移行  紙帳票の更なるデジタル化、クラウド移行  【実施内容】  ・データ保管サーバのクラウド移行を段階的に実施  ・社内資料および案件データのクラウド共有を推進  【成果指標】  ・案件データのクラウド保存率：80％  ・紙帳票のデジタル化率：70％  （セキュリティ対策）  端末のセキュリティ強化  ネットワーク監視の強化  顧客データのプライバシー保護とセキュリティ確保  【実施内容】  ・業務端末へのパスワード管理徹底  ・ウイルス対策ソフト導入  【成果指標】  ・端末セキュリティ対策導入率：100％  ・パスワード管理ルール策定・運用開始  ・定期バックアップ実施率：100％" |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　Digital Transformaition Project | | 公表日 | ①　2025年12月 1日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　当社ホームページ トップ ＞ Digital Transformaition Project  　https://gaku-amakusa.com/gaku-amakusa/wp-content/uploads/2026/02/b7ffbf54a16bd315d5594699d6679fd2.pdf  　https://gaku-amakusa.com/gaku-amakusa/wp-content/uploads/2026/02/b7ffbf54a16bd315d5594699d6679fd2.pdf  " | | 記載内容抜粋 | ①　"【お客様満足度の向上】  定期的なお客様アンケート実施によりお客様満足度の向上を図ります。  【実施内容】  　定期的に実証事業を行った上でアンケートを取得し、お客様の課題に添ったドローン活用法および  　システム導入の提案を行う  【成果指標】  　実証件数：年間　２４件  　顧客訪問回数：年間　９６件  【時間労働時間の削減】  生産性・効率性を改善し、ワークライフバランスの実現を図ります。  【実施内容】  手作業による勤怠集計・転記作業をシステム導入により業務効率化  【成果指標】  　勤怠集計作業時間：月3時間 → 0.5時間  　経理処理時間：60％削減  【DX推進指標の向上】  DX推進指標にて目標（3年後）とした成熟度レベルの達成を目指します。  実施内容】  　継続的にレベル２以上を目指す  【成果指標】  　DX推進指標（IPAの自己診断）で2023年レベル1➡2025年レベル2  【ＩＴ関連資格の取得】  ITパスポートや情報セキュリティマネジメントなどIT関連資格の取得を目指します。  【実施内容】  　継続的に資格取得を目指す  【成果指標】  　資格取得者：無し  　外部企業との定期的な情報交換の実施" |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | ①　2025年12月 1日 | | 発信方法 | ①　Digital Transformaition Project  　当社ホームページ トップ ＞ Digital Transformaition Project  　https://gaku-amakusa.com/gaku-amakusa/wp-content/uploads/2026/02/b7ffbf54a16bd315d5594699d6679fd2.pdf    https://gaku-amakusa.com/gaku-amakusa/wp-content/uploads/2026/02/b7ffbf54a16bd315d5594699d6679fd2.pdf | | 発信内容 | ①　"01代表メッセージ  私たちは2021年に創業し歩んできた道において、デジタルとデータを活用した新たな時代の幕開けとなる瞬間を迎えております。  ドローン業界においては、産業用途、調査、監視、エンターテインメントなど、多岐にわたる分野でドローン技術の利用拡大や規制が整備されつつあり、新たなビジネスチャンスが生まれています。しかしながら、市場の成長と共に、新規参入による競争激化や技術の進展に伴う投資とリスクも課題となっております。  そのような中で、私たちがこれまで培ってきたドローン技術の専門的な知識と経験による高品質なサービスや特定の業界やニーズに合わせたドローンのカスタマイズ能力を強みに、新たにデジタル技術とデータを活用して、安全・安心・効率的な未来社会を実現していきたいと考えております。  この計画には、デジタル技術・データを活用した新たな市場への展開、人材育成への取組み、効率的な組織運営に向け、新しい技術との融合を図る取り組みが含まれています。  これからの取り組みは、私たちの会社としての新たな挑戦ですが、常にお客様との信頼関係を第一に考え、時代の変化に柔軟に対応し続ける姿勢を持ち続けます。今後は、本計画に沿って戦略的にＤＸを進めていきながら、各施策の進捗状況等を当社ＷＥＢサイト上で随時発信していきます。  皆様の変わらぬご支援、ご理解を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。  2025年12月1日  株式会社岳　代表取締役　荒木圭一" |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2023年 3月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | 「DX推進指標」を用いて課題把握を実施し、IPAの入力サイトより提出済み。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2023年 3月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | SECURITY ACTION制度に基づき自己宣言（二つ星）を行っている。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。